

# 法令および定款に基づく インターネット開示事項

事業報告の「当社の財産及び損益の状況」  
連結株主資本等変動計算書  
連結注記表  
株主資本等変動計算書  
個別注記表  
(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

**株式** 神戸製鋼所

事業報告の「当社の財産及び損益の状況」、連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書および個別注記表につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ (<https://www.kobelco.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

財産及び損益の状況

当社の財産及び損益の状況

区 分	第166期 (2018年度)	第167期 (2019年度)	第168期 (2020年度)	第169期(当期) (2021年度)
売上高 (百万円)	1,073,791	995,447	924,648	1,229,177
営業損益 (百万円)	2,321	△22,163	△13,210	47,552
経常損益 (百万円)	11,940	△14,269	△7,634	54,470
当期純損益 (百万円)	14,345	△48,759	7,888	45,396
1株当たり当期純損益	39円52銭	△134円22銭	21円70銭	120円84銭
総資産 (百万円)	1,640,872	1,681,347	1,817,450	1,857,452
純資産 (百万円)	554,841	497,759	518,245	588,515
1株当たり純資産	1,528円60銭	1,369円87銭	1,426円27銭	1,488円62銭

# 連結株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2021年4月1日残高	250,930	102,228	368,892	△2,261	719,789
会計方針の変更による累積的影響額			△631		△631
会計方針の変更を反映した 2021年4月1日残高	250,930	102,228	368,260	△2,261	719,158
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△7,282		△7,282
親会社株主に帰属する当期純利益			60,083		60,083
株式交換		21,907			21,907
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△1	12	10
非支配株主との取引に係る親会社の 持分変動		△7,701			△7,701
連結及び持分法適用範囲の変更に 伴う増減			△3,021		△3,021
持分法適用範囲の変更に伴う自己 株式の増減				34	34
持分法適用会社が保有する親会社 株式の増減				△41	△41
土地再評価差額金の取崩			△5		△5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	14,205	49,773	△0	63,978
2022年3月31日残高	250,930	116,434	418,033	△2,261	783,136

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2021年4月1日残高	15,757	△13,764	△3,406	△4,568	△3,444	△9,427	59,013	769,375
会計方針の変更による累積的影響額								△631
会計方針の変更を反映した 2021年4月1日残高	15,757	△13,764	△3,406	△4,568	△3,444	△9,427	59,013	768,744
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△7,282
親会社株主に帰属する当期純利益								60,083
株式交換								21,907
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								10
非支配株主との取引に係る親会社の 持分変動								△7,701
連結及び持分法適用範囲の変更に 伴う増減								△3,021
持分法適用範囲の変更に伴う自己 株式の増減								34
持分法適用会社が保有する親会社 株式の増減								△41
土地再評価差額金の取崩								△5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	13,230	623	5	20,623	7,134	41,617	△1,993	39,623
連結会計年度中の変動額合計	13,230	623	5	20,623	7,134	41,617	△1,993	103,601
2022年3月31日残高	28,987	△13,141	△3,400	16,054	3,689	32,189	57,019	872,346

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

# 連結注記表

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社201社のうち169社を連結しております。主要な連結子会社の名称は、次のとおりであります。

日本高周波鋼業(株)、神鋼鋼線工業(株)、神鋼物流(株)、神鋼ポルト(株)、  
(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス、(株)テザック神鋼ワイヤロープ、  
神鋼汽車鋁材(天津)有限公司、Kobelco Precision Technology Sdn. Bhd.、  
神鋼汽車鋁部品(蘇州)有限公司、Kobe Aluminum Automotive Products, LLC、  
Kobelco Aluminum Products & Extrusions Inc.、  
青島神鋼溶接材料有限公司、Kobelco Welding of Korea Co., Ltd.、  
コベルコ・コンプレッサ(株)、神鋼造機(株)、神鋼無錫圧縮機股份有限公司、神鋼圧縮機製造(上海)有限公司、  
Kobelco Industrial Machinery India Pvt. Ltd.、Quintus Technologies AB、Kobelco Compressors America, Inc.、  
(株)神鋼環境ソリューション、神鋼環境メンテナンス(株)、Midrex Technologies, Inc.、  
コベルコ建機(株)、コベルコ建機日本(株)、トーヨースギウエ(株)、神鋼建機(中国)有限公司、  
成都神鋼建機融資租賃有限公司、杭州神鋼建設機械有限公司、  
Kobelco Construction Machinery Southeast Asia Co., Ltd.、Kobelco Construction Equipment India Pvt. Ltd.、  
Kobelco Construction Machinery Europe B.V.、Kobelco International (S) Co., Pte. Ltd.、  
Pt. Daya Kobelco Construction Machinery Indonesia、Kobelco Construction Machinery U.S.A. Inc.、  
(株)コベルコパワー神戸、(株)コベルコパワー真岡、(株)コベルコパワー神戸第二、  
(株)コベルコ科研、神鋼投資有限公司、Kobe Steel USA Holdings Inc.

当連結会計年度より、Kobelco Compressors Asia (Singapore) Pte.Ltd.をはじめとする7社を新たに連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度より(株)コベルコ マテリアル銅管をはじめとする13社を連結の範囲から除外しており、その理由は、株式譲渡等であります。

なお、非連結子会社は、Kobe EN&M Vietnam Co., Ltd.をはじめ32社ありますが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社32社及び関連会社50社のうち37社について持分法を適用しております。主要な持分法適用関連会社の名称は、次のとおりであります。

関西熱化学(株)、日鉄神鋼建材(株)、鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司、Ulsan Aluminum, Ltd.、  
PRO-TEC Coating Company, LLC、Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.、  
日本エアロフォージ(株)、(株)ほくとう、神鋼商事(株)、神鋼リース(株)、神鋼不動産(株)

当連結会計年度より、日鉄神鋼建材(株)を新たに持分法の範囲に含めております。また、当連結会計年度より(株)大阪チタニウムテクノロジーズをはじめとする2社を持分法の範囲から除外しており、その理由は株式譲渡等であります。

なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社32社(Kobe EN&M Vietnam Co., Ltd.他)及び関連会社13社(J&T Welding Supply Co., Ltd.他)であります。これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (ア) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

##### (i) 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

##### (ii) 市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価基準

##### (イ) デリバティブの評価基準

時価基準

##### (ウ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として鉄鋼アルミ、素形材(鋳鍛鋼品を除く)、溶接及び電力の棚卸資産は総平均法、素形材の鋳鍛鋼品、機械、エンジニアリング及び建設機械の棚卸資産は個別法による原価基準(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

##### (i) 自己所有の固定資産

主として定額法によっております。

##### (ii) リース資産

所有権移転ファイナンス・

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

リース取引に係るもの

所有権移転外ファイナンス・

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引に係るもの

- ②無形固定資産 主として定額法によっております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③製品保証引当金 主として素形材の鋳鍛鋼品・チタン製品、機械、エンジニアリング及び建設機械では、製品販売後及び工事引渡後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づく当連結会計年度負担見積額その他、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。
- ④受注工事損失引当金 主として素形材の鋳鍛鋼品・チタン製品、機械及びエンジニアリングでは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。
- ⑤債務保証損失引当金 債務保証に係る将来の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、当連結会計年度末における損失負担見積額を計上しております。
- ⑥解体撤去関連費用引当金 神戸線条工場内での発電所建設に関連して設備を解体撤去するため、これに伴い発生する費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
- ⑦顧客補償等対応費用引当金 公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等につき、検査結果の改ざん又はねつ造等を行うことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷又は提供する行為が判明したことに伴い、お客様などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
- ⑧環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用等について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。  
 なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
 過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。  
 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。  
 未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準  
 当社グループは収益の認識に関し、次の5つのステップを適用しております。  
 ステップ1：顧客との契約を識別する  
 ステップ2：契約における履行義務を識別する  
 ステップ3：取引価格を算定する  
 ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する  
 ステップ5：履行義務を充足した時又は充足するにつれて収益を認識する  
 素材系事業（鉄鋼アルミ、素形材、溶接）の収益は主として製品の販売、機械系事業（機械、エンジニアリング、建設機械）の収益は主として製品の販売、工事契約、サービスの提供、電力事業の収益は主として電力の供給によるものであります。  
 ①一時点で充足される履行義務 製品の販売については、原則として当該製品の引渡時点で、製品の支配が顧客に移転され、履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷した時点において当該製品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。  
 サービスの提供については、サービスの提供完了時点で履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。  
 電力の供給については、電力を供給した時点で履行義務が充足されることから、契約で定められた計量日に実施する計量器の検針により測定した顧客への電力供給量に基づいて収益を認識しております。

- ②一定期間にわたり充足される  
履行義務
- 工事契約については、主として顧客に提供する履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に応じて収益を認識しております。進捗度は、原価の発生が工事の進捗度を適切に表すことから、見積総原価に対する累積実際発生原価の割合で算出しております。取引の対価は、主として履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務を全て充足したのち一定期間経過後に受領しております。
- サービスの提供については、移転されるサービスの総量に対する割合に基づいて収益を認識しております。
- 収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定しております。顧客との契約において約束された対価に、値引き等の変動対価が含まれる場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ア) ヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理によっております。
- なお、個別に為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。
- また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。
- イ) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ①ヘッジ手段
- 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引
- ②ヘッジ対象
- 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）
- ウ) ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法
- 当社グループは、相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。
- 当社のヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。
- 連結子会社のヘッジ有効性の評価については、当社と同様の規程に基づき当社の所管部室において実施するか、又は、各子会社内に管理担当部室において実施しております。
- (8) のれんの償却方法
- のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。
- (9) 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (10) 連結納税制度の適用
- 連結納税制度を適用しております。
- (11) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
- 当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
- なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。



## 会計方針の変更に関する注記

### 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従前は金額確定時に売上高から控除していた値引き、リベート等について、収益認識時に取引価格に反映する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き（1）に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は631百万円減少しております。なお、当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響は軽微です。

### 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結貸借対照表及び連結損益計算書への影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価の適切な区分毎の内訳等に関する事項等の注記を行っております。

## 会計上の見積りに関する注記

### 1. 固定資産の減損

当社グループは、固定資産について営業損益が継続してマイナスとなるなど、減損の兆候があると判断された場合には、将来キャッシュ・フローを基に回収可能性を見積り、減損損失の認識の要否を判定し、資産グループから生じる将来キャッシュ・フロー総額が固定資産の帳簿価額を下回っている場合には減損損失を認識しております。

当連結会計年度末の固定資産の帳簿価額1,096,522百万円（有形固定資産1,060,197百万円、無形固定資産36,324百万円）には、減損の兆候があるものの減損損失を認識しなかった資産グループが複数存在しますが、そのうち主な資産グループは次のとおりであります。

#### <建設機械>

建設機械における当社の子会社であるコベルコ建機(株)の事業用固定資産について、海外における競争の激化、新型コロナウイルス感染症の影響による需要減少、鋼材などの調達コストの増加などの影響により営業損益が継続してマイナスとなったことから、減損の兆候があると判断しております。将来の事業計画においては、販売単価の改善、建設投資の増加に基づく販売地域での需要の拡大やマーケットシェアの拡大による販売台数の増加などを、主要な仮定として織り込んでおります。このような仮定の下で策定した事業計画を基に見積った割引前将来キャッシュ・フロー総額が固定資産の帳簿価額58,302百万円（有形固定資産54,165百万円、無形固定資産4,136百万円）を上回ることから、減損損失は認識しておりません。

見積り時に設定した仮定と実際の結果に大きな乖離が見られるなど、見積りの前提に大きな変化が生じ、将来のキャッシュ・フローが下振れした場合、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

### 2. 繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異や税務上の繰越欠損金等のうち、将来課税所得を減算する可能性が高いと見込まれるものに対して、連結貸借対照表の「固定資産」の「投資その他の資産」に「繰延税金資産」57,068百万円を計上しております。

当社グループでは、中期経営計画や予算など経営者が妥当と判断した事業計画に基づき将来の一定期間の課税所得を見積り、また将来減算一時差異については個別に解消見込み時期を判断し、一定期間に解消が見込まれると見積られる将来減算一時差異等に係る繰延税金資産については回収可能性が高いと判断しております。また、事業計画を策定するにあたっては、主要事業における需要や販売価格の予測などを、主要な仮定として織り込んでおります。

サプライチェーンの停滞や世界的な半導体不足の長期化などが与える需要分野への影響に加えて、原料・資材、エネルギー価格の上昇に対する販売価格への転嫁遅れなどにより、将来の課税所得が想定から大きく変動し繰延税金資産の回収可能性が大きく変動する場合、翌連結会計年度における繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 追加情報

### 1. 取締役等に対する株式給付信託（BBT）導入

当社は、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。）及び執行役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

#### ① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社取締役及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、信託期間中の3年毎の一定期日とします。

#### ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は670百万円、株式数は746千株であります。

### 2. 会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難ではありますが、足下の入手可能な情報を踏まえて、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。足下では部品供給不足に伴う減産により自動車分野等で需要が低下しているものの、その影響は一時的であり、会計上の見積りを行う上での重要な影響はありません。今後数年間は市場は低迷すると想定される航空機分野等一部の需要分野を除き、当社グループへの将来に渡っての生産・受注量減少の影響は概ね解消したものと仮定しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

有形固定資産	248,772百万円
その他	49,993
合計	298,765

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金	7,433百万円
長期借入金	246,736
合計	254,169

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,569,851百万円

### 3. 保証債務等

#### (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.	4,854百万円	※
日本エアロフォージ(株)	1,764	
その他（13社他）	1,335	※
合計	7,954	

※のうち、2,507百万円については、他社より再保証を受けております。

また、当社の連結子会社である神鋼建機（中国）有限公司は、販売代理店やリース会社を通じて顧客に建設機械を販売しております。販売代理店は、顧客の銀行ローンやリース取引について、担保となる建設機械を銀行ローン残高や未経過リース料相当額で買い取る保証を差し入れております。この買取保証に関し、神鋼建機（中国）有限公司は再保証を差し入れております。当該保証残高は、当連結会計年度末において12,750百万円であります。

#### (2) 受取手形裏書譲渡高 131百万円

#### (3) 債権流動化に伴う買戻義務 5,695百万円

## 連結損益計算書に関する注記

### 顧客との契約から生じる収益

売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。



## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数  
普通株式 396,345,963株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月17日 取締役会	普通株式	3,641百万円	10.0円	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金
2021年11月5日 取締役会	普通株式	3,641百万円	10.0円	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
2022年5月18日開催の取締役会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議する予定しております。

①配当金の総額 11,882百万円

②1株当たり配当額 30.0円

③基準日 2022年3月31日

④効力発生日 2022年6月23日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画及び投融資計画に照らして必要な長期性資金（主に銀行借入及び社債発行）を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金（主に銀行借入及びコマーシャル・ペーパー発行）を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形、売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に従い、連結子会社については当社と同様の規程に基づき、管理を行っております。投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に把握された時価等が取締役会に報告されております。

支払手形及び買掛金、借入金等は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社においてグループ全体の資金計画について管理しております。

デリバティブ取引は、為替、金利及びアルミ地金等の売買に係る相場変動リスクを回避するために利用し、投機を目的とした取引は一切実施しないこととしております。当該リスクに関しては、当社は内部規程に従い、連結子会社については当社と同様の規程に基づき、管理を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 ※ 3	時価 ※ 3	差額
(1) 投資有価証券 ※ 4			
①関連会社株式	5,688	4,441	(1,247)
②その他有価証券	90,248	90,248	-
(2) 短期借入金	(87,265)	(91,655)	(4,389)
(3) 1年内償還予定の社債	(25,150)	(25,170)	(20)
(4) 社債	(45,900)	(46,458)	(558)
(5) 長期借入金	(750,126)	(755,575)	(5,449)
(6) リース債務（固定負債）	(51,427)	(50,515)	911
(7) デリバティブ取引 ※ 5			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,577)	(2,577)	-
②ヘッジ会計が適用されているもの	(18,281)	(18,281)	-

※ 1 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

※ 2 「受取手形」、「売掛金」、「有価証券」、「支払手形及び買掛金」及び「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

※ 3 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

※ 4 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	98,445

※ 5 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

### 3. 金融商品の時価のレベル毎の内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
(1) 投資有価証券				
②その他有価証券	90,248	—	—	90,248
(7) デリバティブ取引				
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	(2,577)	—	(2,577)
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	(18,281)	—	(18,281)

#### (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
(1) 投資有価証券				
①関連会社株式	4,441	—	—	4,441
(2) 短期借入金	—	(91,655)	—	(91,655)
(3) 1年内償還予定の社債	—	(25,170)	—	(25,170)
(4) 社債	—	(46,458)	—	(46,458)
(5) 長期借入金	—	(755,575)	—	(755,575)
(6) リース債務（固定負債）	—	(50,515)	—	(50,515)

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### (1) 投資有価証券

上場株式は市場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。

#### (2) 短期借入金、(5) 長期借入金及び(6) リース債務（固定負債）

元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。全てレベル2に分類しております。

#### (3) 1年内償還予定の社債及び(4) 社債

市場価格（売買参考統計値）等を用いて評価しており、その時価をレベル2に分類しております。

#### (7) デリバティブ取引

為替予約の時価については先物為替相場、金利スワップ及び通貨スワップの時価については契約を締結している取引先金融機関から提示された価格、商品先渡の時価については商品先物相場によって評価しており、全てレベル2に分類しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております（上記(5)参照）。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの報告セグメント毎の売上高を地域別及び財又はサービスの移転時期別に分解した情報は、次のとおりであります。

(1) 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼アルミ			素形材	溶接	機械	エンジニアリング
	鉄鋼	アルミ板	計				
日本	572,580	105,589	678,170	193,029	42,867	61,623	107,973
中国	41,293	31,442	72,735	23,265	7,256	41,779	7,652
その他	108,135	22,011	130,146	108,054	26,098	58,425	18,693
外部顧客への売上高	722,009	159,042	881,052	324,349	76,222	161,828	134,319

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	建設機械	電力	計				
日本	147,405	109,866	1,340,935	17,687	1,358,622	1,400	1,360,023
中国	47,586	—	200,275	1,599	201,874	31	201,905
その他	176,557	—	517,977	2,647	520,624	29	520,653
外部顧客への売上高	371,548	109,866	2,059,188	21,933	2,081,121	1,460	2,082,582

(2) 財又はサービスの移転時期別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼アルミ			素形材	溶接	機械	エンジニアリング
	鉄鋼	アルミ板	計				
一時点で移転される財又はサービス	709,383	159,042	868,426	324,349	76,222	148,859	46,909
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	12,625	—	12,625	—	—	12,969	87,410
外部顧客への売上高	722,009	159,042	881,052	324,349	76,222	161,828	134,319

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	建設機械	電力	計				
一時点で移転される財又はサービス	362,099	109,866	1,936,733	21,421	1,958,154	1,434	1,959,588
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	9,449	—	122,455	512	122,967	26	122,993
外部顧客への売上高	371,548	109,866	2,059,188	21,933	2,081,121	1,460	2,082,582

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コバルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

3. 売上高を地域別に分解した情報は顧客の所在地を基礎とし、国別に分解しております。

2. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	金額
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	273,985
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	328,098
契約資産(期首残高)	40,009
契約資産(期末残高)	29,874
契約負債(期首残高)	36,108
契約負債(期末残高)	45,218

契約資産は、主に機械及びエンジニアリングにおいて進捗度に応じて認識した収益に係る契約上未請求の取引の対価に関するものであり、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権へ振り替えております。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関するものであります。当連結会計年度に認識した収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、21,833百万円です。なお、過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。当該履行義務は、主として機械及びエンジニアリングにおける製品の販売、工事契約及びサービスの提供に関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
1年以内	226,467
1年超	240,325
合計	466,793

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,066円48銭

1株当たり当期純利益 160円23銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、746千株であり、

当連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、750千株であります。

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

# 株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
2021年4月1日残高	250,930	100,789	100,789	129	1,925	155,093	157,148	△1,302	507,565
会計方針の変更による累積的影響額						△997	△997		△997
会計方針の変更を反映した2021年4月1日残高	250,930	100,789	100,789	129	1,925	154,096	156,151	△1,302	506,568
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩				△47		47	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					△143	143	-		-
剰余金の配当						△7,282	△7,282		△7,282
当期純利益						45,396	45,396		45,396
株式交換		21,907	21,907						21,907
自己株式の取得								△6	△6
自己株式の処分						△1	△1	12	10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	-	21,907	21,907	△47	△143	38,304	38,113	6	60,026
2022年3月31日残高	250,930	122,697	122,697	82	1,781	192,401	194,264	△1,296	566,595

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2021年4月1日残高	11,191	△511	10,680	518,245
会計方針の変更による累積的影響額				△997
会計方針の変更を反映した2021年4月1日残高	11,191	△511	10,680	517,248
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				△7,282
当期純利益				45,396
株式交換				21,907
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	12,059	△819	11,240	11,240
事業年度中の変動額合計	12,059	△819	11,240	71,267
2022年3月31日残高	23,250	△1,330	21,920	588,515

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価基準

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価基準

### 2. デリバティブの評価基準

時価基準

### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

鉄鋼アルミ、素形材（鋳鍛鋼品を除く）、溶接の棚卸資産は総平均法、素形材の鋳鍛鋼品、機械、エンジニアリングの棚卸資産は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①自己所有の固定資産

定額法によっております。

②リース資産

所有権移転ファイナンス・

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

リース取引に係るもの

所有権移転外ファイナンス・

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引に係るもの

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

素形材の鋳鍛鋼品・チタン製品、機械、エンジニアリングでは、製品販売後及び工事引渡後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づく当事業年度負担見積額の他、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。

(4) 受注工事損失引当金

素形材の鋳鍛鋼品・チタン製品、機械、エンジニアリングでは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

(5) 解体撤去関連費用引当金

神戸線条工場内での発電所建設に関連して設備を解体撤去するため、これに伴い発生する費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(6) 顧客補償等対応費用引当金

公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等につき、検査結果の改ざん又はねつ造等を行うことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷又は提供する行為が判明したことに伴い、お客様などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(8) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理することとしております。



## 6. 収益及び費用の計上基準

当社は収益の認識に関し、次の5つのステップを適用しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時又は充足するにつれて収益を認識する

素材系事業（鉄鋼アルミ、素形材、溶接）の収益は主として製品の販売、機械系事業（機械、エンジニアリング）の収益は主として製品の販売、工事契約、サービスの提供、電力事業の収益は主として工事契約、サービス提供によるものであります。

### ①一時点で充足される履行義務

製品の販売については、原則として当該製品の引渡時点で、製品の支配が顧客に移転され、履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷した時点において当該製品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

### ②一定期間にわたり充足される履行義務

工事契約については、主として顧客に提供する履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に応じて収益を認識しております。進捗度は、原価の発生が工事の進捗度を適切に表すことから、見積総原価に対する累積実際発生原価の割合で算出しております。取引の対価は、主として履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務を全て充足したのち一定期間経過後に受領しております。

サービスの提供については、移転されるサービスの総量に対する割合に基づいて収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定しております。顧客との契約において約束された対価に、値引き等の変動対価が含まれる場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

## 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引及び通貨スワップ取引については特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段
- ヘッジ対象

為替予約取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び商品先渡取引  
為替、金利、通貨及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

### (3) ヘッジ方針及び

- ヘッジ有効性の評価方法

相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

ヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

## 9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 11. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 12. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

## 会計方針の変更に関する注記

### 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従前は金額確定時に売上高から控除していた値引き、リベート等について、収益認識時に取引価格に反映する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は997百万円減少しております。なお、当事業年度の損益計算書に及ぼす影響は軽微です。

### 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる貸借対照表及び損益計算書への影響はありません。

## 会計上の見積りに関する注記

### 繰延税金資産

当社は、将来減算一時差異や税務上の繰越欠損金等のうち、将来課税所得を減算する可能性が高いと見込まれるものについて、貸借対照表の「固定資産」の「投資その他の資産」に「繰延税金資産」12,249百万円を計上しております。

上記金額の見積りに用いた主要な仮定などは、連結注記表「会計上の見積りに関する注記 2. 繰延税金資産」の内容と同一であります。

## 追加情報

### 1. 取締役等に対する株式給付信託(BBT)導入

取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。)及び執行役員に信託を通じて当社の株式を交付する取引については、連結計算書類の連結注記表「追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### 2. 会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難ではありますが、足下の入手可能な情報を踏まえて、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。足下では部品供給不足に伴う減産により自動車分野等で需要が低下しているものの、その影響は一時的であり、会計上の見積りを行う上での重要な影響はありません。今後数年間は市場は低迷すると想定される航空機分野等一部の需要分野を除き、当社への将来に渡っての生産・受注量減少の影響は概ね解消したものと仮定しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

関係会社株式	11,110百万円	※1※2
その他	66,444	※1※2

#### (2) 担保に係る債務

関係会社の金融機関借入金	253,793百万円	※1※2
--------------	------------	------

※1 担保に供している資産のうち27,476百万円は、電力卸供給事業の事業主体である(株)コベルコパワー真岡の金融機関借入金55,027百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。

※2 担保に供している資産のうち50,060百万円は、電力卸供給事業の事業主体である(株)コベルコパワー神戸第二の金融機関借入金198,260百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,010,291百万円

### 3. 保証債務等

#### (1) 他の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

Kobe Aluminum Automotive Products, LLC	4,942百万円	
Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.	4,854	※
神鋼汽車鋁材(天津)有限公司	3,361	
Quintus Technologies AB	3,107	
神鋼無錫圧縮機股份有限公司	2,970	
その他(12社他)	6,859	※
合計	26,097	

上記には、保証類似行為に該当するもの(77百万円)を含めております。

※ うち、3,998百万円については、他社より再保証を受けております。

#### (2) 債権流動化に伴う買戻義務 2,190百万円

### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	150,824百万円
長期金銭債権	150,266
短期金銭債務	93,077
長期金銭債務	391

## 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	444,863百万円
仕入高	701,351
営業取引以外の取引による取引高	80,260

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,004,459株
------	------------

(注) 「株式給付信託(BBT)」制度に関する(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式746,300株が、上記自己株式に含まれております。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、株式評価損及び退職給付引当金であり、回収可能性が認められないものには評価性引当額を計上しております。

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)コベルコパワー真岡	直接 100.00%	資金の貸付  発電所の操業及び運営管理の受託 役員の兼任等	資金の回収	1,393	長期貸付金	22,912
				受取利息	555	短期貸付金	3,473
	(株)コベルコパワー神戸第二	直接 100.00%	発電所の建設管理等の業務の受託 資金の貸付 役員の兼任等	発電所の建設管理等の業務の受託	102,425	売掛金	705
				資金の貸付 受取利息	14,736 640	契約負債 長期貸付金 その他の投資	49,675 38,789 1,269
Kobe Steel International (USA) Inc.	間接 100.00%	資金の貸付 役員の兼任等	—	—	長期貸付金	26,597	
			受取利息	361	短期貸付金 その他の流動資産	3,059 20	
コベルコ・コンプレッサ(株)	直接 51.00%	役員の兼任等	吸収分割	21,983	—	—	
			分割資産 分割負債	16,269	—	—	
関連会社	神鋼商事(株)	直接 13.33% 間接 1.04% (21.56%)	当社製品の販売 原材料の購入 役員の兼任等	鉄鋼原料、その他の原材料、設備用資材等の購入	523,791	買掛金	37,262
				石炭等の支給 コークス等の購入 役員の兼任等	86,545 91,172	未収入金 買掛金	14,064 21,843

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は純額表示しております。

2. 吸収分割については、当社の汎用圧縮機事業をコベルコ・コンプレッサ(株)に承継させる会社分割を実施したものであり、承継させた資産、負債等の金額については、汎用圧縮機事業の資産、負債等の帳簿価額に基づいて算定しております。会社分割により承継させた資産、負債等の対価について、株式の交付を受けております。本会社分割は、当社が単独で行ったものであり、本会社分割に際して発行する株式の全てが当社に割当交付されたことから、コベルコ・コンプレッサ(株)の資本金の額等を考慮し決定しております。

3. 消費税額は、科目の期末残高には含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. ( ) 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,488円62銭

1株当たり当期純利益 120円84銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社の株式は、

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当事業年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、746千株であり、

当事業年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、750千株であります。

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)